

安倍退陣後の政権構想（1）

斎藤 隆雄「火花」423号（2018年5月）所収

一年越しの財務省／森友事件がよいよ佳境を迎えつつある。政権の綻びは隠すことができないくらい露わになってきているが、国会での茶番劇では何かが明らかになる希望は捨てなければならないだろう。何でもありの安倍政権とこれまで述べてきたが、この事件で一層露わになった政権の独自の階級的立場が鮮明になっているものの、安倍に対峙する対抗軸を打ち出せる議会政党が現れる可能性は当面期待できない。国会／官邸前に結集した自然発生性は迷走するしかないし、どこに導かれるのかを心配しなければならない。官僚と政権の癒着と対抗という日常的な醜態が目に見えてきた時、何が批判され、何を対置しなければならないのか。対抗軸もまた混迷しているという現状からは、事態の危機は末期的というしかない現状が見えてくる。

1. 官僚がんばれ！というシュプレヒコール

防衛省、文科省、厚労省、そして財務省と官僚を巡る事件が次々と暴露されて、政権内部の分裂はもはや誰の目にも明らかになっているが、その現れは文書の紛失、改ざん、捏造といったサポータージュまがいの案件ばかりである。

安倍が推進しようとする政治構想がほとんど全く官僚に理解されていないばかりか、正面切った対抗軸さえも提起できず泥沼化している。こういった現象は、かつての民主党政権下でも起きた現象である。鳩山はまんまと罠にはまったが、安倍はそういうわけにはいきまい。そこで、あろうことか「官僚頑張れ」というスローガンさえ聞こえてくる。文科省をクビになった前川をしつこく追跡する政権のストーカーぶりから見て、民衆が政権の醜悪さを弾劾するのは理解できても、官僚が事態を解決する能力があるわけではない。むしろ今回の騒動の発火点は、官僚が安倍政権の無内容ぶりを理解できない、すなわち官僚的合理性と安倍的迷宮性との齟齬を端的に露わにしているとも言えるからである。

では、安倍打倒を旗印に立ち上がった民衆運動は何を目指すべきなのか？問題の根底には何が潜んでいるのか？そこを見極めなければ、方向性は迷走するばかりである。

2. 安倍政権を支える力学

安倍政権の階級的性格を見極めるには、その無内容ぶりではなく何でもありの充実した内容である。つまり、彼の依拠する政権維持方法論は言わずと知れた「九条改憲」という一点に向けた多彩なタコ足接続なのである。

一方で、アベノミクスに見られるように、本来リベラル派が依拠するはずのポスト・ケインズ派の理論であるリフレ派を取り込み、日銀黒田を筆頭に財務官僚を抑えにかかりながら、他方で文科省には復古主義的道德教育と国際主義的色彩を込めた英語教育と

いう混乱を持ち込み、厚労省には賃上げ3%などの労働市場への介入と労働法制改悪の策動という国家主義的政策を強要している。そうかと思えば、通産省の新自由主義的政策として特区構想や規制緩和、カジノ建設といったまるで方向性の見えない政策のオンパレードである。これらは、安倍にとっては整合的であっても、実現すべき国家像が全くといって見えてこない。つまり、官僚にとっては方向性の見えない政権に対して指示待ちか、魔の悪い「忖度」しか残っていないのである。

しかし、我々はこのような安倍政権の「混迷」ぶりを混乱と捉えていたのでは事態を解明することはできない。実は、これこそ安倍政権の正体なのであって一つも混乱していないのである。日銀黒田が突撃している量的緩和政策はリベラル派が一步間違えると転落しがちな国家管理社会への道を突き進んでいるのだし、文科省の教育現場への土足での介入ぶりと企業のやりたい放題を奨励する労働法制改悪は、国家社会主義路線と言っていいただろう。

つまり、1940年代以降の日本の革新官僚達が目指そうとしていた、そして戦争によって頓挫した長い戦後を清算し、やっとたどり着いた国家社会主義独裁政権の樹立こそが彼の方向性なのであって、理路整然としたものであるのだ、彼の頭の中では。

そのためにこそ、安倍は長い戦後政治の中で生き残った戦前的残滓を現代的風に蘇らせるために、かくも手のこんだ手法を駆使しているのである。

いわば現代風と言えば、ゾンビ政権とでも言える異様で奇怪な政権であるが故に、あたかも混乱しているかのように見えるのである。

3. 安倍政権の時代的背景

1990年代以降、ソ連崩壊という世界政治の構造転換によって日本の政治構造も劇的に転換してきたことは衆目の一致するところである。それは日本の戦後的価値観という上部構造の転換でもあったが、同時に当時の新自由主義政策下におけるバブル崩壊という下部構造の転換と重なったことで、より混迷を深めたと言えるだろう。

90年代は故に戦後的方法論の総動員的対応を余儀無くさせたのである(バブル崩壊以降の巨額の財政支出のこと)。しかし、それはいわば付け焼き刃的な対処療法でしかなく、展望のある方向性ではないが故に当然のごとくに見事な失敗に終わった。

そのことは、00年代における新自由主義的回帰とでも言える小泉政権を生み出しはしたが、この一周遅れの時代錯誤的政権はリーマンショックで見事に破綻したと言えよう。そして、世界恐慌後の民主党政権がこれも時代遅れの「第三の道」、すなわち新自由主義路線と社会民主主義路線の混合政策(ブレア・クリントン路線)を踏襲したことで時代の最後尾を飾ったのである。

安倍政権の異様奇怪な階級的性格はこのような時代的背景の中で立ち現れたことを理解するなら、この政権のいくつかの政策がまさにこの時代を映す鏡であるということがわかるのである。全てが安倍の憲法改正路線を指し示しており、そのための政策的配分であり、左右両翼へ伸ばした天秤政策なのである。しかしそれはある意味でポストモダン風の脱近代にありがちな混迷をも生み出している。親米路線と靖国路線という相反する政治勢力の二股然り、英語教育と道徳教育という相反する理念然り、リフレ路線と増税路線という何がしたいのか理解しがたい政策ミックス然りである。

しかし一つだけはっきりしていることがある。これらの陽動政策は政権が実際に推し進めてきた政策により、もはやその正体が明らかになりつつある。女性活躍路線と労働法規改正という若年労働者への使い捨て路線と社会福祉政策の削減という高齢者世帯切り捨て路線によって、自ら密かに自認し相思相愛である大ブルジョアジー自体がかえってそれらの政策で瓦解するであろうということである。頼みの綱である米中・アジア市場は二極化へ突き進む世界政治に対する理念なき迷走路線で、国内市場ばかりではなく国際市場においてもその基盤を掘り崩される可能性が増大してきている。

時代は次の一步を踏み出している。安倍政権の存在自体を歴史の屑籠へと早々に送り出さなければならない時が迫っている。憲法改正へのこだわりをあの手この手で取り繕う安倍政治が招き寄せる最悪の事態を想定して、次の時代への準備を始めなければならない。そういう時なのである。

4. 安倍後の経済綱領

昨年来からの世界的好況局面が災いして、現在の安倍政権の置かれている歴史的立場が不鮮明になっていることは否めないが、明らかに彼の政策ミックスはリーマンショックによる新自由主義政策の敗北を目ざとく見つけ、相対的に押し上げられている新ケインズ派政策へ片足を突っ込んでいだけである。

だが、それさえも日本にとってあまり必然性がなかった黒田路線への傾斜によって、泥沼にはまり込んでしまったのである。増税約束は彼の片足路線の象徴的な現れであって、結局実現するのかさえ怪しくなっている。問題は、90年代の巨大財政政策も小泉の規制緩和も安倍の政策ミックスも経済成長を実現できず、貧富の差がますます拡大し、消費需要は冷え切ってデフレは一向に克服できていないということだ。

これは、皮肉なことに一部エコロジー派が提唱するゼロ成長路線の意図せざる現実化となっていることである。現象だけを見れば、規制緩和派の富裕層へ富が集中し、エコロジストのゼロ成長が実現したことで、今や資本主義社会は階級闘争の激化を、富の争奪というゼロサム戦争を準備しつつあるが、それはかつての階級闘争とは様相を異にしている。何故なら、新自由主義派もケインズ派も一向に事態を見通せないという現在の世界経済が、新たな局面に入りつつあるからである。

それを象徴的に示しているのは、80年代以降傾向的に低下している長期金利が今や金利政策そのものを無効化していることである。資本主義が終わったという言説が流布するのはそういう現実の反映であるが、実は通貨金融政策（政府とブルジョアジーがこの半世紀の間しつこく宣伝してきたイデオロギー）の役割が用無しになったことの別な表現なのである。時代が安倍の所得政策（3%春闘）を言い出した時から、課題が所得配分にあることを自己吐露していることを示している。

安倍政権後の過渡的な政策は、だから鮮明である。それはブルジョアジーへの収奪である。富裕層への増税路線と企業所得の再分配である。そして、過剰に供給されている国債貨幣の供給先転換である。それは現在偏在している資産バブルの兆候を押しつづけて、公共政策の再編に全面的に取り組まなければならない。

それは現在、相も変わらず凝りもしない民営化路線がブルジョアジーの美味しい利得なっていることへの徹底的な批判に求められる。それは官であろうが民であろうが、最適

政策が実現するためには情報の公開と民衆の管理が必要だということ、これ以外にはないのである。

この間の議会における官僚のサボタージュ(統治能力の劣化)や大手企業の偽装工作(ガバナンスの劣化)を見れば一目瞭然であるが、相も変わらず市場万能主義を恥知らずにも声高に叫ぶ連中の息の根を止めなければならない。そのためのシステム構築は壮大な事業となるだろうが、百年かかってもやり抜かねばならない事業だと言わねばならない。

左翼的お約束でいえばそれらは「過渡的」政策であると言うのだろうが、それを言えば全てが予定調和となり、「過渡」が過渡でなくなるのはこれまでの歴史的な教訓から明らかである。

むしろ、課題は現在の資本主義が直面している新たな矛盾、過剰な管理通貨とドル基軸通貨体制によるグローバリズム経済が生み出す不安定性と奇形性をこそ指弾すべきなのであって、それへの批判軸無くしては次の一步は踏み出せないし、踏み出してはいけないのである。過剰通貨は同時に過剰金融資産であり、過剰貯蓄であることは言うまでもない。この過剰貯蓄の真の意味するところを見抜くべきであり、それを様々な金融商品を通じてブルジョアジーが収奪する構造が、先にのべた民営化政策や美辞麗句の成長戦略などと称する古びた衣装の下に構築されているのだということを暴露すべきである。

富は管理通貨尺度で計った量ではなく、リアルな生活資料の供給力であって、全ての住民が健康で文化的な生活を送れることこそが成長である。資本の下で、過去の膨大な収奪の結果の下で労働者階級はブルジョアジーの命令と指揮に呻吟しながら生み出した富を自分自身へと取り戻すこと、そのためのシステムを構築するにはいかにすれば良いかを模索することが求められている。

それは過渡ではなく、永遠の不断の課題なのである。もちろんそこにある前提は、富が全階級の財産であり、分業を通じて作り上げた全生産構造の今や世界大のネットワークを改革していくことでもある。ブルジョアたちは、自分たちが頭脳であり命令する資格があるなどというたわ言を流布し、資本主義的身体が腐りつつあっても意に介しない。そして、そのようなイデオロギーを「光り輝く」個人という美辞麗句で覆い隠そうとする。このことがブルジョアにとっては生命線であり、富を貨幣幻想で欺くための武器なのである。「全世界の労働者は団結せよ」というスローガンは、富の貨幣幻想を捨てようという意味以外にとるべきではない。

個が個であるために今や無理やり引き剥がされた個の悲哀として労働者階級は不安と絶望の中においても「責任」を取ろうとしている。それが膨大な家計貯蓄として現れ、金融資本の餌食となるという構図こそ、現在の資本主義の姿そのものである。その悲劇のループから脱出する仕事には、富を作り出す全ての労働者の叡智が必要なのだ。

安倍退陣後の政権構想（2）

齋藤 隆雄「火花」423号(2018年5月)所収

安保法制以降の新たな政治の季節が再来している。政府派も反政府派も事態の本質を見極められずに、流動化していると見るのが妥当ではないだろうか。

統治機構が機能していないことを安倍政治の本質であると思い違いしているリベラルと、嵐が過ぎ去るのを見て見ぬ振りをしてやり過ごそうとする右派という如何にも現代思想に相応しい状況が現出している。

かつて官僚政治を抵抗勢力と規定し新自由主義政治を強行突破した小泉政権とは違い、安倍が癒着しようとしている官僚政治は如何にも古色蒼然とした色合いが濃い、それが旧民主党政権の遺産でもあるという皮肉な現象を人々は見逃している。問われるべきは、そこではないのだ。

1. 財政／金融政策

安倍政権後の最も緊急を要する課題は、日銀の金融政策をどうするかである。政治家も官僚も異口同音に、繰り言のようにいうセリフは財政再建である。プライマリーバランスやら財政健全化やらが大方の合意となっている。

それは安倍も否定しないだろう。しかし、黒田日銀がやっていることはこれとは真反対のことであることを皆知っている。していることとやっていることが真反対であることを認識しているにも関わらず、それを問題として取り上げないという摩訶不思議なことがこの政権の取り柄である。政権が官僚の統制すら取れないにも関わらず、それを屁とも思っていない所にこの政権の狡猾さが現れているが、これこそ彼らの取り柄である。なぜなら、日本国家の制御は国会も内閣も必要としないからである。

安倍のお友達の利権を慮って官僚が失態を演じているにも関わらず、知らん顔できるのはそれが国家の制御に関わりがないことを彼らは知っていて、そんなことは瑣末事だとタカを括っているからである。

ただ、日々自動的に運営される官僚的管理機構の上に乗っかって自らの利権と欲望（憲法改正）の実現にしか関心がないのが安倍政権の取り柄である。

では今、彼の後を継ぐ者に残された課題とは何か？それが金融政策であることは間違いない。日銀黒田は今、間違いなく日本経済を制御しているし、これからの財政政策の展望を決定的なものにしている。なぜなら、彼の政策は歴史的に見て極めて実験的なことだからである。大量の国債を引き受けたにも関わらずインフレが起きないという歴史上極めて稀な出来事をしてかしたのであるから。

そこで当面の選択肢が二つあることになる。黒田のリフレ政策を継続するのか、それとも緊縮財政によるプライマリーバランスを図るのか。前者であれば、真逆の言説に対するの説明責任が問われるだろう。後者であれば、増税と予算縮小による長く続くデフレ局面（ゼロ成長＝実質賃金低下）の継続を覚悟しなければならない。

何れにしても、そう容易いことではないが、この選択肢はあとを継ぐ者にとって厄介な遺産となるはずである。最もありそうな経路は、安倍と同様、知らんぷりを決め込むことで

あるが、そうなると、黒田日銀の政府とのアジェンダは当面有効となり、どっちつかずの金融政策、つまり黒田の悪い面が表に現れることになるだろう。

財政政策とのリンクが失われ続け、土建／製造業国家としての日本ブルジョアジーはいつときの安堵を得るが、展望のない未来が待っている。

安倍後の政権構想を、自称共産主義者が無関心を装うことはある意味ありそうなことである。それは、放っておけば自滅するだろうといういつもながらの待機主義が身に染み付いているからである。しかし、それは歴史から何も学ばない姿勢である。

ワイマール体制後のドイツに現れた右派連合に対して共産主義者たちは何を対置したのかを思い浮かべる必要がある。遅きに失した人民戦線路線を繰り返してはならない。我々がとるべき政策は、財政緊縮政策ではあり得ない。なぜならそれは労働者階級に更なる辛苦を与えることが確実だからである。

取るべき選択肢は、だからリフレ路線の新しい転換である。黒田日銀と政府とのアジェンダを再度結び直し、財政政策との連携をはっきりと位置づけ直す作業が求められる。それは、新しい政権の金融／財政展望を明確にする司令塔となるものである。つまり、新自由主義経済イデオロギーの根幹にある貨幣数量説への最後通牒であり、政府規模の大小論に対峙する新たな公共論であり、金融無政府空間に対する民主的コントロールである。

さてここで読者も感じておられるだろうことを確認しておこう。この政策は全然新しくない。意地悪く言えば、戦前期軍部がやろうとした手法を民生用に手直ししただけである。だが、この政策が先祖返りすることにはならない状況がすでに出来上がっている。

問題はそれをやる決意があるか否かである。安倍が祖父たちの遺訓を掲げてやろうとしてやりきれないのは、既に時代が前に進んでいるからである。戦前期革新官僚たちが農本主義から計画経済へと突き進んだ原体験そのものは今や存在しない。

昭和恐慌からデフレ経済へという時代背景は、今日の世界経済と似ても似つかない姿となっている。善悪や良い悪いは別として既に世界経済は緊密に連携された製造業／情報ネットワークによって構造化されている。これは相互に国内外の境界線を破壊する資本主義的生産様式そのものなのであって、課題はこれを国家でない主体がいかにかコントロールできるか、ということなのである。

かつての植民地経営を基盤とした帝国主義は境界線そのものが前提であった。かつての大東亜の幻想はこれを一歩たりとも克服できなかったが、今や境界そのものが溶け出し、国内植民地と国外植民地が融合しつつある。時代が次を準備することは疑いがない。

2. 立ちはだかる政治的困難

安倍政権によって露呈した現実の矛盾を止揚するには一本の綱領や、一時の政権交代で解決するものではないだろう。それは日本の、そして世界の隅々にまで染み付いた古い政治意識、古いイデオロギー、古い経済関係、古い生産様式、古い人間関係を変革していかなければならない。

おそらくそれこそが現実を変革する運動、固着し絡み合って我々を欺いている虚偽からの解放を求める運動である。それを私たちは「共産主義」と呼ぶが、その呼称は呼称で

しかない。どのように呼ぼうが、それは今の我々の置かれている現実からの、その欺瞞からの、疎遠な現実からの変革なのである。

とはいえ、死にかけている資本主義にしがみついてベタベタの現実主義を称揚するのなら、待機主義の左派とあまり大差はない。つまり、リベラル左派がかつてほど魅力的に見えないのは、格差解消のための福祉政策が貧困層を救い出せない、ただ甘やかすだけだという発想が労働者階級に染み付いているという現実があるからである。

そして、面白いことにこの発想にブルジョアたちとプチブルジョアたちが唱和するという現象である。中間層が没落して二大階級に分離するというのがかつてのマルクス主義理論の常識であったが、この理論では労働者階級が自らの利害を自認するはずであるという前提がある。しかし、これは楽観的すぎるであろう。

ヨーロッパ社会民主主義政治との違いは歴史的蓄積にあると学者連は言うかもしれないが、この「自己責任」論的発想は日本社会が明治以降の資本主義蓄積構造の、まさに歴史的蓄積の成果だと知る必要がある。

一般に他者(よそ者)に対して見捨てるのは共同体の外の人間に対してであって、身内にはそのような論理は働かない*1。つまり現代の人間関係が徹底的に分断されている証左であるが、その共同体解体の下部構造の上に国家の共同幻想が解体されるという二重の疎外が構築されているのである。

リベラル左派が、福祉政策の意義をいかに熱心に説こうと人々の国家への不信はそれだけでは払拭できないし、自身の納税が他者の懐へ入ることを毛嫌いすることをやめさせることはできない。

なぜなら、リベラル派は個人の尊厳と人権を称揚し、多様性と多元性を褒め称えるのであるから、個々人が孤立することは美德ではあれ、批判されるようなことではないからである。リベラル派にとっての最大の難関は国家幻想を如何に扱うかにある。

それを敏感に察知した立憲民主党の党首は自らを保守主義者だと言わせしめたのである。

政治的困難への解答はその政治的共通言語の構築という課題に答えることでしか解決できない。その構築作業は百年かかって解体されたものを再建するのであるから、少なくともそれだけの年月が必要だということは自明だ。

資本主義的蓄積構造を下部から解体していくという作業は、覚醒剤依存症からの脱却と同様、容易なことではない。人々の協働性の回復は、手っ取り早い資本主義的手法では実現できない。既存の政治的関係の中で解体作業を進めるためには経済の下部構造と国家の岩盤とを掘削する必要があるのだから、貨幣と国家宗教を標的にするまでの行程を描かねばならない。そのための第一歩がどこにあるかを、安倍政権は示している。彼の行き詰まりこそが時代の鏡であり、教師である。

脚注

*1 これがマックス・ウェーバーが名付けた、かの有名な「資本主義の精神」である。聖書に記された異邦人への高利貸しを、隣人にまで広めたカルバンの功績というわけだ。

安倍退陣後の政権構想（3）

斎藤 隆雄「火花」424号(2018年6月)所収

前稿で私はリフレ派の財政金融政策を当面の政権後の政策として提起した。

この政策が資本主義を変革するものとは考えていないが、議会リベラル派の目に余る無能力ぶりを見るにつけ、今何が起きているのかさえ把握できていない昏睡状態からともかくにも脱出するためのとりあえずの指標を示したつもりである。

論議すべき課題は山積しているが、現状の政治が日本経済と同様にマイナスレベルとなっている状態では、手がかりが必要である。本稿では今静かに進行している日本経済の底流で起きている事態を経済成長というカルトからの脱出という観点から論じる。

1. 成長経済というカルト

経済が成長するとはどういうことなのかをまず確認しよう。エコノミストが日本経済を診断する時、四半世紀にわたってGDP成長率がゼロ近辺に停滞していることを指摘して、いくつかの要因分析をしている。その多くが必ず挙げる要因の一つに人口問題がある。つまり、少子高齢化による労働力不足が経済停滞の主因だというのである。

確かに2000年以降急激に労働力人口の減少が続いていることは確かだが、この2015年までは有効求人倍率は1を下回っていたことももう一方の事実である。不足していると言いつつ、日本経済は失業者を抱えていた訳だ。更に言えば、1990年以降の10年間は労働力人口はほぼ横ばいであったことである。四半世紀の間ゼロ成長であった要因が労働力であったという説は極めて怪しいものであることがこれでわかる。[*1](#)

GDPが拡大しないということは、資本が供給する商品の付加価値が拡大しないということであるが、それはそれだけ商品が需要されないということでもあるのだが、では人々がもうこれ以上商品はいらないと言っているのだろうか。

資本主義を賛美しがちな人たちが言う常套句は、事態をこのように描こうとするが、多くの人々はそれが直感的に間違っていることを知っている。「もう需要は飽和している」とか「商品がもう十分行きわたっている」とかいった俗説がいつの時代にも現れる。

技術革新が停滞して新商品は生まれないから成長が拡大しないのだ、といった俗説と同様に先進国と呼ばれる国々での成長停滞の原因とされることが多い。

しかしこれが明らかに間違っているのは、00年代に国民の栄養摂取量やたんぱく質摂取量が著しく減少しているという厚労省の調査を見ればいいし[*2](#)、小泉政権下での派遣労働者へのレイオフ攻勢によって多くの労働者が街頭に放り出されたことを思い出せばいいだろう。それでもまだアベノミクスによって景気が回復したと言ひ募る者には、GDP統計の改ざんをしてまで数値を偽ろうとしたのは何故かと問うこともできる。

少なくとも事実を見るなら、多くの労働者は自身の生活と将来の展望を考え、消費を控えて将来不安への防衛としての貯蓄に走っているのは明らかだろう。

そして悲しいかな、それらの貯蓄が実物投資には回らないで、金融資本の架空取引という世界的カジノ経済に費やされているというのが現在の資本主義の姿なのである。

当然それでは成長は望めないし、貨幣で表された富は架空資本を保持する資本家階

級へと蓄積(退蔵)されるしかないのである。少ないとはいえ既に良心的エコノミストの中にはこれらのカラクリを暴露している人々がいるが、このことを成長経済というカルトが果たしている役割との関係で論議することが今問われているのではないか。

例えば、日本と比べて米国経済はリーマンショックで有名を馳せたサブプライムローンによる一次的なバブルによる経済成長があったことを見る必要があるだろう。

あの成長は凄まじい詐欺商法の結果ではあるが、能天気なクオンツたちの言によれば「誰もが家を持てる」という夢をばらまいたという意味では成長路線なのである。

日本の労働者階級は80年代末の住宅バブルの記憶から、この詐欺商法には警戒的であったが故に更なる辛苦を味わうこととなったのである。つまり、現代世界の資本主義生産様式においてはバブルという成長経済か、デフレという没落経済かの選択肢しかないのである。

バブルもしくはデフレという事態をかのマエストロが「謎」と言ったそれなのだが、なぜこのようになったのかを読み解く必要があるだろう。すなわち、そこにはあれ程喧しく恐れられたインフレが存在しないのである。ケインズ派も新自由主義派もお払い箱になった事態がそこには立ちはだかっているのだ。

2. 経済成長ができない怪現象

貨幣基準で測った経済の成長とは、先に述べた貨幣基準で測った需要の拡大がないからだということになる。90年代以降の30年間に日本政府が取ってきた経済政策とはこの現実に対してただ一つの方策を実施してきたにすぎない。

つまりそれは、建前上需要不足を克服することが経済を再度成長させる鍵であるという考えに基づいているのだが、資本主義政府の取り得る政策は1930年代以来、ひたすら財政政策を繰り返してきただけである。政府が作る需要によるGDPの底上げあるいは前倒しである。世に言うケインズ政策ということなのである。

本誌でも何度か紹介したが、このケインズ政策の有効性は政府の投じた財政投資が経済拡大と結びつくためには乗数が大きくなければならないが、多くのエコノミストがいうように久しい昔からこの乗数が低下してきている。

要は財政投資に見合う程の経済拡大が生まれないという経済となっているのである。にもかかわらず、この政策を政府は手放さないのは、実は別のもう一つの理由があるからなのだ。政府が経済に介入することを極端に毛嫌いする新自由主義思想が一斉を風靡したこの四半世紀にもかかわらず、政府の財政介入は一向に衰えるどころか陰に陽に拡大しているのである。

なぜなら、この財政政策による政府(政治家と中央官僚)の産業社会への介入と統制(利権構造)が彼らの生きる目的だからである。原子力発電と政府の利権構造がそのことを如実に表していることが、原発事故によって白日の元に暴露されたし、国鉄民営化も郵政民営化においてもそれは明らかだろう。鉄道事業も郵便事業も払下げによる利権とその後の管理構造をみれば、相も変わらず政府の投資(管理)対象となっていることがそれを暗示している。

つまり、何も英国経済学者の名を借りずとも明治以来の日本国家はこの富国強兵政策を一貫して行い、かつこのことで支配階級は日本の労働者階級を収奪してきたし、社会

の隅々到るまで支配し続けてきたのである。

ところが、幸か不幸かこの四半世紀の新自由主義派の世界的席卷で日本政府は自らの伝統的な手法を見直さなければならなくなった。その再編過程は 90 年代の政党政治のあれこれの再編成であったのだが、重要なことは行政改革と銘打って行われた利権構造内部の闘争である。

つまり、経済が成長しないということは利権も容易には拡大しないということであり、これまでの量的拡大で棲み分けてきた支配階級の平和が打ち破られたというわけである。これを最も象徴するものが 00 年代以降常態化した肥大化する一方の国債依存財政である。経済が成長しない中で熾烈化しつつあった支配階級内部の闘争は政府官僚組織内部の権益争いばかりではなく、強いられたとはいえ日本の金融システム改革の内部で重要な変化が起こっていた。

それは、経済における政府領域を維持するための財政原資の不足を大量の国債で賄うという禁じ手に深く手を突っ込んだことである。増税によっては更なるマイナス成長(需要の減退)を招くことが明らかになった 90 年代中期の経験から、日銀による国債の買い上げという、いつかきた道を選択したのである。これ以降、政府の経済政策上の合言葉は「経済成長」と「財政健全化」という言い訳の二語となったのである。

90 年代初頭の住宅土地バブルの日本における崩壊後の経済成長率の低下とデフレというプロセスは、その後の先進国資本主義経済の典型的な病状となった。

日本経済がその最先端に位置することになったのは、しかし明らかに日本経済特有のシステム故である。経済の金融化による資産価格の膨張は欧州や米国においても同時期に多発的に起こったが、とりわけ顕著な状況にあった北欧においては社会民主主義政策による人的資産への投資と巨大な税負担への合意を取り付けたことで克服した。また、米国においての S&L の破綻の連鎖は金融システムの再編と基軸通貨ドルによる証券化という手法で危機を中南米諸国へ転嫁することができた。

ただ一人日本だけは、矛盾を転嫁できず国内労働市場への収奪と多国籍企業の海外進出によるいわば内外にわたる植民地的収奪構造を構築することしかできなかった。このことは先に述べた通り事態の先送りと経済成長の停滞を招くことになったのである。

先進国経済とその政府にとっては、日本のケースは幸いなことに良い教訓となった。長期にわたるデフレ経済とその脱出のための方策を模索し苦闘する日本政府は彼らの研究対象となった。一時はナンバーワンとまで煽てられた日本経済の強大な生産力とそれに見合う需要が成長しない、というジレンマは注目の的となった。

しかし、これは当初明らかにバブルに酔いしれたツケを払う日本経済の不良債権処理というバランスシート不況であったが、その全てを労働者階級と国債に転嫁すると言う最悪の選択の道を進むことになった。それは、まさに日本の政府官僚の明治以来の利権構造と支配階級による内部闘争の結果であると言うことになる。

問われていたのは日本の政治社会構造を支配していた権威主義的国家主義的なシステム総体であって、あれこれの政策ではなかったからである。2010 年代後期の現時点での日本経済の停滞は、政治経済体制の劣化だという指摘があるが、劣化は今や末期症状を迎えつつある。

労働者階級のほとんどが政治には希望を抱いていないし、それはまさに正当な判断で

もある。投票率が半分にも満たない選挙が各地で行われ、地方では議会さえ成立しない有り様である。エコノミックアニマルと呼ばれた日本人の面影はすでになく、経世済民の倫理観はどこにも見当たらない。政治家と官僚の居直りと腐敗は精神的な崩壊にまで至っている。

ここにリーマンショック以降の米国と欧州に於けるバブル崩壊とデフレ現象が日本のそれとは異質であることを確認しておく必要がある。

開発独裁型の資本主義である日本経済の特異性が資本主義の成熟と没落を一挙に実現させた機縁は現代世界資本主義の構造そのものに由来するのだが、ここではともかく同じように見える現象の二つの文脈を確認しておくだけにしておこう。

3. 資本主義は終わったのか

00年代以降の日本経済の現状とリーマンショック以降の世界経済全体を見て、一部の人は「資本主義の終焉」を指摘し始めた。これは正当な分析だろうか。

2016年秋の日銀の金融政策総括レポートにおいても、ついに日本経済がマイナス経済に突入したというのである。つまり、自然利子率がゼロ以下になったということを暗に認めざるを得なくなったのである。おそらくこれはすでに久しくそうであったことの洪々の承認なのだろう。90年代のバランスシート不況の終了以降の日本経済は早くからマイナス経済に陥っていたはずである。

これをもって「資本主義の終焉」と捉えることもあながち間違っていないかもしれないが、L・サマーズが言う「長期停滞論」*3とどこが違うのだろうか。長期停滞ならいつかまた資本主義は復活するというを予定している*4。終焉論なら資本主義に替わる何ものが始まっているということを含んでいる。同じ現象の二つの見方は論者の願望の反映なのだろうか。少なくとも言えることは、先進国経済がいずれも資本の原点たる利潤を計上できなくなってきたことである。成長どころではないのである。

では、資本主義の自動崩壊論的観点に立って新たなシステムの萌芽がどのように芽吹いているのかを挙げている論者がいるかと言えば、心もとない限りである。

その多くが互酬制に基づいた経済の再構築であったり、その表れとしての協同組合運動であったり、あるいはNPO活動や社会連帯経済などが論議の俎上にのぼってきている。

ただしそれらの運動が資本主義経済の支柱であるブルジョワジーの息の根を止めるための強力な武器となっているかといえば、どう見ても力不足であるように見える。

更に現代資本主義経済の新興国での勃興を見れば、先進国の長期停滞と経済成長率の減少だけでは世界資本主義システム全体が消滅していくとはとても考えられない。

問題は衰退しつつある資本主義経済の長期停滞をその廃絶へと導くための意識的な闘いが求められているのである。資本主義はそれ自体が自然性的なものである限り、終わらせるための仕掛けが必要なのである。

ところが、多くの論議はこの資本主義の終了ではなく、金融資本主義のあるいはグローバル化の終了を資本主義の精神と取り違えている。

自然利子率の低下やマイナス化は、それ自体だけでは資本主義の終焉を結果しないのである。それは実物経済、自由主義的資本主義、あるいはかつてレーニンが論じた

独占資本と金融資本の結合としての初期帝国主義時代の重厚長大資本こそが今や死に絶えつつあるのである。

実体経済上の資本はもはや利潤を生まなくなり、とりわけ米国経済においては最終消費経済が経済全体の7割にも達するという前代未聞の構造になっている。

その構造を支えているのが架空資本取引であり、いわば負債経済そのものなのである。かつて経済の空洞化だとして大騒ぎした製造業の海外移転は米国では70年代にすでに始まっていたし、先進資本主義国家においては資本主義の成熟化に伴って順次起こってきた現象なのである。

英帝国主義の没落の過程において英国経済(スターリング圏)を支えたのはシティーの金融資本であったし、米帝国主義もまた80年代以降金融グローバル化による資本の証券化による金融経済へと転換していったことは誰の目にも明らかだろう。

これらの歴史過程で、大陸欧州と日本だけが帝国経済の経済圏の中で特異な経路を辿ることになるのであるが、最初にバブル/デフレ経済に突入したのが日本であったわけである。その理由は先にも述べたように、明治以降の開発独裁経済体制による社会の隅々に至るまで染み込んだ国家資本主義的構造そのものが、バブルを市場経済(市民社会)による克服ではなく、国家による克服へと転化したことで真っ先に泥沼のデフレ経済へと突入したのである。

これは歴史の先取りであり、21世紀に入ってから再度のバブルであるサブプライムローンによる危機による一挙的な金融危機へと拡大したのである。

ここで問題なのは、バブルという危機ではなく、その後の先進国政府が取った危機回避行動そのものである。07年サブプライムローンが招いた危機はその広さと深さでは80年代末のバブルとは比較ならないくらい大規模であったがために、米英のみならず欧州全体をも巻き込んだ信用危機へと発展したことで、危機の回避は伝統的な中央銀行による流動性供給という「最後の貸し手」機能の発動しかなかったことである。

これこそ現在世界を根底的に転換させるものとなったのであり、「先進国」日本の「お手柄」でもあったのである。ここで問わなければならないことは、何故このような世界的危機となったのか、その世界性を準備した現代資本主義の特徴(つまりグリーンспанの謎)であり、また何故危機回避政策が経済成長の停滞とデフレを招いたのかという構造そのものである。

資本主義が終わったか否かは、この二つの問いに答えなければならない。

ゼロ以下に落ち込んだ自然利子率は資本の生命線である拡大再生産を不可能にするが、それは原因ではなく結果である。

近代経済学が現象の描写でもって事態の解明と勘違いするが、われわれはこの轍は踏まない。問題は複雑ではあるが、明らかに市民社会の変革が問われていることだけは確かである。

4. 財政ファイナンスが必要だ

前稿でリフレ政策を提起した根拠は、二つの理由で必然だし必要だ。

第一に日本のゼロ成長の根拠が日本資本主義そのものの歴史に由来するからである。つまりどうあがいてもこれを克服することは当面不可能である。デフレは克服することは

できてもゼロ成長を克服することはできない。ここで注意が必要なのは、インフレを成長経済と同等に考えないことだ。インフレは自然利子率がゼロ以下でも起こりうる。いわゆる構造改革と称する市民社会変革が現在の産業構造の変革なしにできるはずがないのである(上場企業の利益の半分が海外からの収奪だということはその象徴的現実だ)。

第二に、日本は米国と違い独自の通貨圏を持たない、ドルに依存した経済(あるいは米国に依存した政治)を続けざるを得ないことだ。現実資本の米国への投資ばかりではなく、金融資本を米国へ供給するという寄生的経済からも脱却できない構造となっていることである。

この二つの現実から導き出される日本の経済構造の歪みから生まれるゼロ成長は必然だと言っていい。故に、この現実から生まれる日本の労働者階級の悲劇を改革するための第一の着手は財政ファイナンスだということになる。

なぜなら、これによって直接的な安保体制からの離脱というハードランディングではなく、日本の金融構造の変革というソフトランディングを可能にするからである。財政ファイナンスによる日本の金融システムの変革は、米帝を主体とした基軸通貨ドル体制からの脱却の第一歩となる可能性を秘めた政策だからである。つまり、金融機関の生み出す信用貨幣からの脱出という歴史的な変革を促す第一歩を政治的選択として提起するからである。

日本の閉塞状況がアベノミクスという怪物を生み出した根拠は、米帝国主義への経済的寄生構造の結果なのだから経済的離脱が政治的離脱に先行しなければ、そこからの真の脱出は不可能だし、成長を可能にする前提も生まれない。

未来へ向けた政治的選択は、願望ではなく現実的な根拠を持って提起されなければ意味がないだろう。財政ファイナンス政策が全ての万能薬だと勘違いしないでほしい。

先にも言ったように資本主義を変革するものでは決してない。しかし、対米従属と復古主義というゼロ成長路線の暗い未来に対峙するものとして、少なくとも次の時代を準備するものとしての選択肢を提起するものだという事なのだ。

脚注

[* 1](#) 念のために付け加えておくが、この四半世紀に景気変動がなかったとはいっていない。しかし官庁エコノミストによれば戦後最長の好況局面が二回もあったことを忘れるべきではない。低成長と失業者を抱えている好況とは何かを問い直すべきだろう。

[* 2](#) 松尾匡『経済レポート 2017 年』参照

[* 3](#) 2013 年 11 月ローレンス・サマーズは IMF カンファレンスでの講演において、リーマンショック以前の米国経済はバブルにもかかわらず加熱せずインフレは起きなかったのは何故かと問い、資本主義の長期停滞局面を指摘した。

[* 4](#) 典型的な長期停滞論は、19 世紀後半の英国経済の 20 年にわたるデフレ期をその事例として挙げる。